

四半期報告書

(第63期第1四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,768,670	7,911,250	31,828,718
経常利益 (千円)	280,329	604,535	1,673,920
四半期(当期)純利益 (千円)	151,930	333,883	550,681
純資産額 (千円)	13,974,327	14,510,456	14,319,906
総資産額 (千円)	23,849,234	24,907,003	25,886,245
1株当たり純資産額 (円)	960.92	997.79	984.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.45	22.96	37.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.59	58.26	55.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,578	789,201	2,891,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△226,724	△1,552,353	△1,110,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△451,672	430,596	△431,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	603,145	1,549,232	1,893,726
従業員数 (名)	790	781	760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	781 (807)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	574 (365)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における食品製造販売事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	2,250,285	99.3
	畜肉加工製品	558,374	87.9
	酪農加工製品	769,434	110.3
	農産加工製品	97,921	69.6
	すなっくな珍味製品	7,640	62.0
	小物菓子製品	81,955	84.3
	素材菓子製品	282,707	96.5
	チルド製品	83,594	69.8
	その他製品	323,420	135.3
	計	4,455,334	99.0
合計	4,455,334	99.0	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。
4. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	4,027,297	99.0
	畜肉加工製品	960,079	92.3
	酪農加工製品	1,264,586	120.7
	農産加工製品	249,422	87.9
	すなっくな珍味製品	13,264	85.9
	小物菓子製品	111,079	67.5
	素材菓子製品	362,932	96.9
	チルド製品	139,051	78.8
	その他製品	717,514	123.5
	計	7,845,227	101.2
不動産賃貸事業	計	66,022	403.3
合計		7,911,250	101.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社高山	876,972	11.3	907,180	11.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を起点に、自律的回復への基盤が整いつつあります。しかし、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また、個人消費はやや持ち直してきていますが、緩やかなデフレ状況が続いております。

食品業界では、消費者の生活防衛意識から、低価格商品への志向が強く、食品メーカーは引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間においては、「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を中心とした春季新製品や季節限定製品の積極的な市場投入や、テレビCM効果を活用した「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」の拡販等に努めると共に、コスト構造の総点検による「ムダとり」を継続的に実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高79億11百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益6億2百万円（同122.9%増）、経常利益6億4百万円（同115.7%増）、四半期純利益3億33百万円（同119.8%増）となり、増収増益を達成することができました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、拡販に努めたすめ、チーズかまぼこ、大手チェーンに導入したイカフライ、揚物の新製品「うまいか」等は売上を伸ばしましたが、いかなんこつ等が不調に終わったため、水産加工製品全体としては減収となりました。畜肉加工製品は、「贅沢おつまみローズ」が売上増加に貢献したものの、ドライソーセージとジャーキーが売上を伸ばせなかったため減収となりました。酪農加工製品は、テレビCM効果により「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」をはじめとしたチーズ鱈製品が売上を伸ばし、全社をあげた販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」も好調なスタートを切っており、大幅増収となりました。農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品は、減収となりました。その他製品は、レトルトの酒肴逸品シリーズ「うずらの味付けたまご」や「砂肝七味焼き」、セット製品の「おつまみセレクション」等が貢献し増収となりました。

この結果、食品製造販売事業の売上高は78億45百万円（同1.2%増）となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産面では、増産体制に対応した設備の導入や現場改善など生産性の向上に努めたこと、原材料面では、仕入先の見直し、在庫圧縮に努めたこと、また安定的な原材料価格で推移したこともあり、売上総利益は28億71百万円（同11.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用が増加しましたが、コストコントロール委員会による費用のムダとりが一定の効果をもたらし、22億83百万円（同1.2%減）となりました。

この結果、営業利益は5億88百万円（同126.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

平成22年3月に竣工した賃貸用住宅により賃貸収入が増加した結果、売上高は66百万円（同303.3%増）、営業利益は14百万円（同32.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基

準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は249億7百万円(前連結会計年度末比9億79百万円減)となりました。

資産の部では、生産設備の入替・取得等に伴いリース資産が増加しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物などの減少により総資産が減少いたしました。

負債の部では、長期借入金が増加しましたが、設備関係支払手形、未払金、未払法人税等の減少により負債合計は103億96百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が145億10百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント増の58.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、15億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が5億87百万円、売上債権の減少額が4億42百万円、仕入債務の増加額が2億49百万円となり、一方、法人税等の支払額が6億1百万円となったことなどから7億89百万円の収入(前年同四半期は7億37百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設等により有形固定資産の取得による支出が14億62百万円となったことなどから15億52百万円の支出(前年同四半期は2億26百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設に伴う長期借入れによる収入が7億円となった一方で、長期借入金の約定返済が1億68百万円、配当金の支払額が83百万円となったことなどから4億30百万円の収入(前年同四半期は4億51百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、141,049千円でありま

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しい珍味の開発や珍味加工技術を活用したチルド製品や素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、原油高であります。既に製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。

当社グループは、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を第61期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口で「変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉え、価格に見合っただけでなく価値があり、美味しく楽しさを演出するおつまみ」の開発を強化してまいります。また、製品ジャンルの担当者制度を導入し、主要な製品ジャンルの開発力とマネジメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインスタシェアの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネジメントの徹底を推進していきます。

また物流面では、運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化と、引き続きあるべきコスト構造を追及するコストコントロールに取り組み、一層の「収益力の強化」を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は17億9百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は26億82百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足(顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足)”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,538,800	145,388	—
単元未満株式	普通株式 3,909	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	989,500	—	989,500	6.37
計	—	989,500	—	989,500	6.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	854	833	821
最低(円)	806	790	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,272	2,321,766
受取手形及び売掛金	4,487,901	4,929,363
商品及び製品	611,917	683,506
仕掛品	470,527	472,002
原材料及び貯蔵品	2,243,286	2,331,568
その他	347,616	332,499
貸倒引当金	△12,168	△12,793
流動資産合計	10,171,353	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,151,194	8,272,080
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	1,318,432	1,269,593
有形固定資産合計	※1 13,731,341	※1 13,803,388
無形固定資産	155,188	154,467
投資その他の資産	※2 849,120	※2 870,475
固定資産合計	14,735,649	14,828,331
資産合計	24,907,003	25,886,245

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,753	2,764,830
短期借入金	1,709,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	671,468	645,068
未払法人税等	285,142	620,391
賞与引当金	216,022	299,833
役員賞与引当金	3,750	22,000
その他	1,316,774	2,902,308
流動負債合計	7,210,911	8,963,432
固定負債		
長期借入金	2,010,716	1,505,583
退職給付引当金	261,157	264,124
役員退職慰労引当金	354,573	337,560
負ののれん	12,632	14,619
その他	546,555	481,019
固定負債合計	3,185,635	2,602,906
負債合計	10,396,546	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,934
利益剰余金	11,087,864	10,872,516
自己株式	△815,890	△815,827
株主資本合計	14,538,033	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,576	△2,842
評価・換算差額等合計	△27,576	△2,842
純資産合計	14,510,456	14,319,906
負債純資産合計	24,907,003	25,886,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,768,670	7,911,250
売上原価	5,186,242	5,025,277
売上総利益	2,582,427	2,885,972
販売費及び一般管理費	※1 2,312,133	※1 2,283,352
営業利益	270,294	602,619
営業外収益		
受取配当金	7,659	7,207
受取賃貸料	7,840	6,655
その他	13,471	8,655
営業外収益合計	28,972	22,518
営業外費用		
支払利息	11,194	10,522
賃貸費用	7,742	10,078
その他	—	0
営業外費用合計	18,937	20,602
経常利益	280,329	604,535
特別利益		
固定資産売却益	—	980
貸倒引当金戻入額	822	732
特別利益合計	822	1,712
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,254
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	72	—
減損損失	900	—
特別損失合計	1,023	18,254
税金等調整前四半期純利益	280,127	587,994
法人税等	128,197	254,110
少数株主損益調整前四半期純利益	—	333,883
四半期純利益	151,930	333,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,127	587,994
減価償却費	149,336	212,255
減損損失	900	—
負ののれん償却額	△2,540	△1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,881	△2,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,770	△83,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△18,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,887	17,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	401	△2,966
受取利息及び受取配当金	△7,795	△7,415
支払利息	11,194	10,522
固定資産売却損益 (△は益)	51	△980
固定資産除却損	72	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,254
売上債権の増減額 (△は増加)	320,306	442,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243,189	161,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,467	249,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,870	106,365
その他	6,196	△294,602
小計	981,773	1,393,804
利息及び配当金の受取額	7,949	7,338
利息の支払額	△10,601	△10,633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241,541	△601,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,578	789,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,000	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△201,531	△1,462,002
有形固定資産の売却による収入	—	4,600
投資有価証券の取得による支出	△8,700	△8,718
その他	△20,493	△6,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,724	△1,552,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△75,167	△168,467
自己株式の取得による支出	—	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,474	△17,804
配当金の支払額	△69,031	△83,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,672	430,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,181	△332,555
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 603,145	*1 1,549,232

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)CTF及び(株)メイリョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,508千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,762千円減少しております。また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金は19,762千円減少しております。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,906,717千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,741,486千円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 102,683千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,149千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 販売促進費 517,188千円 給料及び手当 661,042千円 賞与引当金繰入額 113,236千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 23,518千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 販売促進費 530,398千円 給料及び手当 649,672千円 賞与引当金繰入額 119,083千円 役員賞与引当金繰入額 3,750千円 退職給付費用 18,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 896,175千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,030千円</u> 現金及び現金同等物 <u>603,145千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,022,272千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△473,040千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,549,232千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	989,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなわかな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。

「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,845,227	66,022	7,911,250	—	7,911,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,845,227	66,022	7,911,250	—	7,911,250
セグメント利益	588,481	14,137	602,619	—	602,619

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

設備関係支払手形が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
設備関係支払手形 (その他の流動負債)	60,165	60,165	—	(注)

(注) 設備関係支払手形の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	997.79円	1株当たり純資産額	984.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,510,456	14,319,906
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,510,456	14,319,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,610	989,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,542,599	14,542,678

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.45円	1株当たり四半期純利益金額	22.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	151,930	333,883
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,930	333,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,542,677	14,542,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 101,798千円
- ② 1株当たりの金額 7円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷